

総括表

静岡県概要

- (1)人口(R2国勢調査):約363万人(生産年齢人口約207万人[57%]、高齢者人口約108万人[30%])
→社人研推計(R12):約339万人(生産年齢人口約193万人[57%、R2比▲14万人]、高齢者人口約112万人[33%、R2比+3万人])
- (2)主要産業構成(R3経済センサス・従業者数の構成比順):①製造業(25.5%)、②卸売業・小売業(18.2%)、医療・福祉(11.8%)
- (3)経済状況:R4県内総生産 18兆2,711億円(前年比+4.6%)、R4製造品出荷額等 19兆291億円(前年比+10.1%)
- (4)雇用情勢(R6年度):有効求人倍率1.11倍(前年度比▲0.10ポイント)、正社員有効求人倍率1.03倍(前年度比▲0.04ポイント)
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策
毎年策定する静岡県産業成長戦略2025にて、県が取り組む3つの重点テーマの第一番目に、「人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上」を掲げ、「多様な人材の確保と働きやすい職場環境整備」に取り組むこととしている。

地域における課題と現状

課題

- ①新卒者のUターン就職率は低下傾向。既卒の若者、女性、中高年齢者、外国人等、多様な人材の就労支援が必要(喫緊の課題)
- ②県内企業に向けては、多様な人材が活躍できる環境の整備を促進する必要(喫緊の課題)
- ③生産年齢人口の減少が見込まれる中、企業における労働生産性を向上し、良質な雇用の増加が必要(長期的な課題)

<企業・事業主>

- ①③採用力強化による求職者との接点創出(人手不足分野)
- ②③多様な人材が活躍できる環境整備(同上)
- ②③在職者の育成・定着(同上)

<求職者・労働者>

- ①③若年層の求職者
- ②③女性・中高年齢者・外国人の求職者
- ②③在職者

必要な支援策

- ①③企業等の採用力強化に向けた支援(採用ブランディング支援、求職者との接点創出、外国人等の定着支援)(AC)
- ②③若者、女性、中高年齢者、外国人に向けた就労支援(就業体験、就職相談、マッチング支援)(BC)
- ②③在職者のDX人材の育成、女性役職者の育成(AB)

静岡県産業人材の確保・育成・定着支援事業

事業テーマ

多様な人材の活躍による
産業人材の確保・育成・定着

戦略的雇用創造分野

人手不足分野
(製造業,建設業,情報通信業,
運輸業,卸・小売業,宿泊・飲食
サービス業,医療・福祉等)

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・多様な働き方の実現にはD Xや短時間正社員の導入等を推進する必要。「選ばれる企業」をいかに増やすかが重要（静岡県雇用対策審議会）
- ・中小企業は業種を問わず幅広い分野で人手不足が深刻化。外国人労働者の受入れは重要（経済団体）
- ・労働者の職業能力の開発機会を提供する体制を整え、労働者に情報が届くよう周知徹底が必要（労働団体）

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：4.70億円(①1.57億円、②1.57億円、③1.57億円)

【事業効果】

雇用創出：471人（①157人、②157人、③157人）

A：企業・事業主向け

- ①採用ブランディング支援
 - ・セミナー、伴走支援、コンテスト
 - ・女性活躍推進セミナー（企業向け）
- ②在職者に向けたD X等業務改善促進支援
- ③生涯現役活躍支援事業
 - ・中高年齢者の採用支援
- ④外国人雇用環境整備支援事業
- ①多様な人材活躍推進事業
- ②D X導入等による収益力向上支援事業
- ③労働法セミナーの実施

○地プロ事業
●県単独事業

C：就職促進

- ①求職者・企業等への情報発信
 - ・若者向け情報発信
 - ・就職支援情報サイト
- ②U I ターン就職促進コーディネーター支援
- ③市町と連携した就職面接会
- ④生涯現役活躍支援事業
 - ・企業と中高年齢者との交流会
- ⑤外国人材マッチングサポート事業
- ①しずおかジョブステーション

B：求職者・労働者向け

- ①若者向けインターンシップ推進
- ②生涯現役活躍支援事業
 - ・中高年齢者向け就労相談会・セミナー
- ①県が設置する工科短期大学等での職業訓練
- ②海外教育機関等との連携

商工団体・業界団体等

<連携できる主な支援>
・会員企業への周知

県内市町

<連携できる主な支援>
・就職面接会(C③)
・市町内企業への周知

県内教育機関・

県外就職支援協定締結大学

<連携できる主な支援>
・県内学生への周知(C①)
・県外学生への周知(C①)
就職支援課との連携(C②)

労働局・ハローワーク

<連携できる主な支援>
・職業相談、職業紹介
・職業訓練
・雇用・労働関係助成金
・若年者地域連携事業